

★イスラエル占領を既成事実化する「トロイの木馬」＝カリド・エルギンディ



さまざまな利害が一致するトランプ（左）とネタニヤフ RONEN ZVULUN-REUTERS

＜「2 国家共存」はうわべだけ——目的は和平ではなく、イスラエルの極右が望む占領と入植の既成事実化だ＞

「トロイの木馬」は実に狡猾なマルウェア（悪性ソフト）だ。その名の由来であるギリシャ神話のトロイアの木馬のように真の狙いを隠し、「受け入れれば得しますよ」とユーザーをだまして悪辣な目的を遂げる。

1 月 28 日に発表されたドナルド・トランプ米大統領の中東和平案もこれとそっくりだ。

独自の和平案を提示して交渉を仲介すると言いつつ 2 年近くもずるずる先延ばしにしていたトランプ。ホワイトハウスで行われた仰々しい発表セレモニーでは、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相が満面の笑みをたたえてその横に立っていた。

パレスチナの代表はこの場には招かれなかった。トランプが「世紀の取引」と自画自賛したところで、彼らがこの案を受け入れるはずがない。トランプがエルサレムをイスラエルの首都と承認した 2017 年 12 月時点でトランプ政権の仲介による和平交渉には参加しないと表明済みだ。

一見するとトランプ案は理にかなった提案に見えなくもない。イスラエルとパレスチナの長年の紛争を終結させる「現実的な 2 国家の解決策」を語り、パレスチナに過去最高の 500 億ドルの投資を約束。おまけに「パレスチナの首都」と「エルサレム」という 2 つの言葉が同じセンテンスに出てくるから、うっかりするとだまされかねない。

だが薄っぺらな化粧板を剥がすと、はるかに陰險な意図が見えてくる。真の 2 国家共存の解決を葬り去り、イスラエルによる占領を既成事実化する、という意図だ。

トランプ案は信頼できる外交上のイニシアチブに見せ掛けた政治的マルウエアにほかならない。目的は和平ではなく現状の固定化。「双方の歩み寄り」による和平と言いつつ、重要な争点はほぼ全てイスラエルの極右の要求どおりの内容になっている。エルサレムをイスラエルの「不可分の首都」とし、占領地を併合し、パレスチナ難民の帰還を認めないなどだ。

「パレスチナ国家」の嘘

そもそもイスラエルの占領についてはひとことも触れていない。国際社会では東エルサレムやヨルダン川西岸は第3次中東戦争でイスラエルが占領した地域と見なされ、占領地での入植は違法とされている。だが発表時にホワイトハウスで行った演説でネタニヤフは、こうした見方を「大きな嘘」だと嘲笑してみせた。

トランプ案が現状に加える変更はほとんどお飾りのものにすぎず、パレスチナ側が重視している問題——東エルサレムからのイスラエル軍の撤退やパレスチナ難民の帰還、主権の確立などは全て交渉の対象から外されている。



新たな和平案に抗議するパレスチナの人々（ヨルダン川西岸） RANEEN SAWAFTA-REUTERS

トランプ案の目玉はヨルダン川西岸の約7割を占める地域に「パレスチナ国家」なるものを樹立する計画だ。しかし、この国家には実質的な主権は存在しない。アパルトヘイト（人種隔離政策）時代に南アフリカ政府が黒人から土地を奪うために設けた名目上の独立国バントウースタンのようなものだ。

非常に気になるのは、アラブ系イスラエル人が多く住む地域を「パレスチナ国家」に入れるという提案だ。これはイスラエルを純粋なユダヤ人国家にすることを目指す極右の主張にほかならない。

さらに、パレスチナ国家はエルサレムの「近くに」首都を置くことができるが、エルサレムの恒久的な主権はイスラエルに認められる。

パレスチナ難民については、2000年にクリントン米政権が和平実現への枠組みを提案した

際も、2007～08 年にブッシュ米政権が仲介を務めたアナポリス中東和平国際会議も、象徴としてではあるが一部の帰還を提示した。

しかし、トランプ案は、「パレスチナ難民がイスラエル領内に帰還する権利はない」とする。彼らは現在の受け入れ国か、第三国か、あるいは今後建設されるパレスチナ国家を選ぶことになる。

パレスチナが、今回の和平案を前提とした交渉に同意する可能性は皆無だ。パレスチナ自治政府のマフムード・アッバス議長は、和平案は「謀略」であり、いずれ「歴史のゴミ箱」に葬り去られると怒りを隠さない。

もっとも、パレスチナ側の拒否を引き出してイスラエルによる併合の口実に利用することも、トランプ案の意図するところかもしれない。

ネタニヤフは和平案の発表直後に、ヨルダン川西岸の入植地にイスラエルの主権を拡大することを、数日以内に閣議で決めると語った。デービッド・フリードマン駐イスラエル米大使は直ちに、イスラエルのいかなる併合も無条件で支持すると応じた。

アメリカがイスラエルを過剰に優遇するのは初めてではないが、これほどの露骨さはなかった。アメリカの歴代政権は、口先だけでも国際規範に敬意を払い、イスラエルによる占領を終わらせて、理論上はパレスチナの自決権を守るべきだと主張した。

それに対しトランプは、半世紀以上にわたる和平交渉の基本的な原則も前例も、あからさまに切り捨てる。パレスチナとしては、それらの原則があるからこそ、自分たちよりはるかに強力なイスラエルとの交渉に臨んできたのだ。

国際社会の微妙な反応

トランプ政権はアメリカの 70 年間の外交政策を覆し、長年の国際合意を無視して、エルサレムをイスラエルの首都と認めた。2019 年 3 月には、イスラエルが第 3 次中東戦争で占領したゴラン高原について主権を認めた。11 月には、ヨルダン川西岸のイスラエルの入植活動は国際法違反ではないという見解を示している。

アラブ社会の反応は分かれているが、サウジアラビアやエジプトはいち早くトランプ案を評価する声明を出した。ボリス・ジョンソン英首相など、多くの指導者も支持を表明している。

ただし、アラブ社会とヨーロッパの指導者が、外交辞令だけでなく積極的に今回の和平案を受け入れるつもりかどうかは、まだ不透明だ。

和平案が形としては2国家共存を掲げている点を強調して、前向きな内容は少なくとも検討すべきだという主張もあるだろう。

ただし、それは、地域の外交システムがトロイの木馬に感染して、真の2国家共存に基づく和平の可能性が完全につぶれることを意味する。それを許すのは、無知か、無関心か、無責任でしかない。

感染を確実に防ぐ方法は、危険なプログラムを開かないこと。それに尽きる。

(フォーリン・ポリシー2020年2月11日)

カリド・エルギンディは、中東問題研究所上級フェロー